

平成 27 年度 第 2 回 大阪府環境審議会温暖化対策部会議事概要

1 日 時：平成 27 年 11 月 2 日（月）午後 3 時～午後 5 時

2 場 所：大阪府咲洲庁舎 23 階中会議室

3 議 事

（1）大阪府地球温暖化対策実行計画の進捗状況

【資料 1-1、1-2、1-3、1-4】

（2）おおさかヒートアイランド対策推進計画の進捗状況

【資料 2-1、2-2】【参考資料】

（3）その他

4 委員からの意見要旨

（1）大阪府地球温暖化対策実行計画の進捗状況

大阪府域の温室効果ガス排出量について（資料 1-1）

【委員】

- 表 1、図 1、図 2 について、1990 年度の温室効果ガス排出量を 2008 年度の電気の排出係数を使用して算定したと誤解を与えてしまうのではないか。
- 前実行計画の温室効果ガス排出量の進行管理として、2008 年度の電気の排出係数を用いているが、新実行計画では 2012 年度の係数で進行管理するとしている。参考に、2012 年度の係数を使用して 2013 年度の排出量と、新実行計画の目標値を比較できないか。

【事務局】

- 1990 年度の温室効果ガス排出量はその年度の係数を使用しているので、修正する。
- 2012 年度の排出係数で 2013 年度の温室効果ガス排出量を算定し、追記する。

【委員】

- 12 ページの全国の温室効果ガス排出量は 1990 年度比で 10.8%増、それに対し大阪府は 1990 年度で 1.7%減（変動を参照）であり、大阪府の方がよい。その理由は。

【事務局】

- 大阪府は二酸化炭素以外の「その他ガス」を大きく削減できたことが一因。
- CO₂ の削減は、府域の産業の停滞や自動車の流入規制が寄与していると考えている。

【委員】

- 5 ページの運輸部門の排出状況で 2013 年度に鉄道が減少しているが、その理由は。

【事務局】

- 震災以降の節電の取組み、また省エネ車両の導入などが寄与していると考えている。

【委員】

- 9 ページで、ホテル・旅館の床面積あたりの排出量が多い。これは稼働率が増えたことによるのか、または新築で床面積が増えたことによるのかどちらか。
- 近年、稼働率が上昇傾向にあるので給湯機器の影響も増加するのではないかと考えている。新築のホテル等では給湯機器の省エネ効果が進んでいる等の話はあるか。

【事務局】

- ホテル・旅館では他業種に比べ、給湯機器の使用が多い。照明機器に比べ、給湯機器の省エネはあまり進んでいないという話も聞いているため、その影響が数値に現れているのではないかと考えている。
- 稼働率については、近年旅行者の増加に伴う、稼働率の増加の影響も少なからずあると考えているが、データを把握することは難しい。
- 給湯機器は技術的に少しずつ省エネが進んでいるという印象がある。大阪だけに特定した普及状況等の資料を持っていないため、今後さらなる情報収集に努めたい。

【委員】

- 4 ページ目の図4を見ると、産業部門の排出量は1990年度比では大きく削減しているが、ここ数年は横ばい傾向であり、エネルギー効率の改善が思うように進んでいない印象を受ける。業務部門も含めて、何らかの対策を考える必要があるのではないか。

【事務局】

- 来年度から温暖化防止条例に基づく評価制度が実施されるので、さらなる省エネ・省CO₂が推進されるものと考えている。

前計画の進捗状況について（資料1-2）

【委員】

- 太陽光発電設備の導入量は、FIT（固定価格買取制度）込みの数値なのか。FITは事業者独自で再生可能エネルギー導入の推進が可能になるので、大阪府として、再生可能エネルギー普及のために、何を実施しているかの説明があると思う。

【事務局】

- FIT込みの数値である。再生可能エネルギーの普及促進等のために、おおさかエネルギー地産地消推進プランに基づいて行っているところである。

【委員】

- スマートメーターの導入の予算は企業にかかる金額である。また、スマートメーターの普及は、事業者が推進することなので、それに対して府がどのように進めていくのかということを考えるべきではないかと思う（例えば、閲覧数を把握する等）。
- 斜体で書かれている部分は大阪府の予算ではないということだが、違いが分かりにくいため補足が必要ではないか。

【事務局】

- 委員の意見を踏まえ修正・追記を検討。

新計画の対策の進行管理について（資料 1－3、資料 1－4）

【委員】

- 資料 1－3 の対策指標について、家庭部門と業務部門の対策指標に単位あたり（一人あたり、床面積あたり）のCO₂排出量も併記してはどうか。理由として、例えば再生可能エネルギーが普及すると、エネルギー消費量は増加してもCO₂排出量の増加に寄与しないため、併記することでより詳細な進捗管理を行えるため。

【事務局】

- 委員の意見を踏まえ追記・修正を検討する。

【委員】

- 新計画の取組み報告案では、前計画と異なり各取組みで目標値を設定せず各年度の取組状況のみを記載するというのでよいか。その場合、予算と施策が現状と取組状況がどう関連するのかを明確にして欲しい。また、各年度の取組状況に加え、初年度の数値を併記し進捗が把握できる形にして欲しい。

【事務局】

- 新計画では、目標値を設定せずに、計画に記載された取組みを進捗管理していく。ご指摘の点については、対応させていただく。

【委員】

- 省エネ対策等による削減効果を積み上げることで、新計画の削減目標を7%と算定しているが、対策ごとの削減量を把握して進行管理することができないか。
- 大阪府の削減目標は7%削減であるが、国の2030年の目標が公表された現在、目標としては弱い印象を受けるので、大阪府として先進的に取組むという姿勢を示していただきたい。また、大阪府の削減目標が弱いと思われぬよう補足をして欲しい。

【事務局】

- 委員の意見を踏まえ検討する。
- 大阪府の削減目標である7%削減は、国の目標年度、基準年度、電源構成に合わせた場合に同等の値となる。事務局としては国の実行計画が公表された後、計画の補足や改定について部会に報告したいと考えている。

【委員】

- 業務部門の指標である床面積あたりのエネルギー消費量については、空きオフィスの問題（稼働率）が大きいと思うがそのあたりの情報を持っているか。

【事務局】

- 民家については空き家の統計資料があるが、ビル等については資料がない。また、条例対象事業者からも情報を得られない状況であるため把握は難しい。

【委員】

- 温暖化対策の適応策について、大阪府域においては温暖化の影響の予測と対策をどのようにされているか。水辺環境、ゲリラ豪雨などの災害対策も項目に含まれているか。

【事務局】

- 影響の予測については、気象データを大阪管区気象台から気候変動が与える農業等の分野への影響予測については、国立環境研究所から提供していただいた。
- 対策については、環境農林水産部内の適応策を今年度中に取りまとめる予定である。来年度以降、災害対策も盛り込む予定である。

(2) おおさかヒートアイランド対策推進計画の進捗状況

おおさかヒートアイランド対策推進計画の進行管理について（資料2-1）

【委員】

- 「地球温暖化による影響」とはどのように計算したのか。計算過程についての記載がないため、公表の際はコメントを付けたほうが良い。
- 「地球温暖化による影響」は、大阪府域の3地点で、同じ値を差し引いたのか。
- 熱帯夜日数の「地球温暖化の影響を除いた観測値」と「観測値」が一致しないのは。

【事務局】

- 「地球温暖化による影響」は、昨年部会でもお示しましたが、都市化の影響が少ない全国15都市における気温上昇のデータより算出した。

- 委員の考えのとおり、同じ値を差し引いたもの。
- 熱帯夜の基準は最低気温が 25℃以上か否かであるため、気温の分布によっては都市により熱帯夜日数が変わる。

【委員】

- 表-1 について、8つの対策指標のそれぞれのデータは精度良く求まるのか。
- システム計算値には「排熱」も入るのか。排熱に関連する項目が「省エネ活動実施率」か。

【事務局】

- それぞれの指標に関連する数値は、公表されている統計資料等により算出している。
- システム計算のパラメータには「排熱」を示す項目として「空調・給湯の人工排熱機器の高効率化」の数値がある。ただ、普及率を正確に把握するのは困難であるため、8つの対策項目から除いている。

【委員】

- 人工排熱はシステム計算に含まれていないとのことだが、他にシステム計算に含まれていないものは何か。システム計算の入力項目は、フォローしておいたほうが良い。

【事務局】

- 人工排熱に関連する項目の「省エネ活動実施率」は家庭のみの数値。業務部門の「実施率」については把握できないため含んでいない。
- システム計算には、工場、オフィスビル、自動車等からの排熱は含まれておらず、人工排熱は住宅からのみとなる。それ以外の建物の表面、敷地被覆部分（緑化、舗装等）の蓄熱についてはほぼシステム計算に含まれる。
- よって、8項目の対策では補足できないものは、工場、自動車等からの排熱となることを資料に追記する。

【委員】

- システム計算値の削減割合が 0.5 とか 1.6 というのはどう解釈したらよいのか。
- 表-1 でいう「①地球温暖化による影響を除いた観測値」と「②システム計算値」はどのような関係があるのか。解釈が難しいため、資料中に追記したほうが良い。
- 表の 0.5 割削減は 8つの指標の効果という解釈でよいか。

【事務局】

- これまでの熱帯夜日数は実際の観測値でしか進捗が分からなかったが、システムを

開発して8つの対策効果を定量化することが可能になった。8つの指標に関する対策を推進した2025年の普及率から1.6割削減できるという結果となった。2013年は実績値から0.5割削減という結果を得た。

- 目標の3割からシステム計算値1.6割を差し引いた残り1.4割は、システム計算で把握できない対策で削減する部分となり、8つの対策とそれ以外の対策を併せが3割達成を目指す。
- 観測値の2.4割からシステム計算値0.5割を差し引いた1.9割分は、参考資料として示した冷夏の影響が大きいと考えられる。

【委員】

- 図2のWBGTは明るい場所によって数値が異なると思うが、どのようなものを代表として考えているのか。またグラフのWBGTの値は年間の値か。

【事務局】

- ここで示すWBGTは気象庁の測定結果を用いていると考えられる。また、グラフのWBGTの値は8月の最高値の平均である。

新計画の対策の取組みについて（資料2-2）

【委員】

- 「クールスポットの創出等」と「クールスポットの周知・活用」という2つが曖昧。

【事務局】

- 「クールスポットの創出等」は、クールスポットを作り出すことであるため、新たに作り出したものを「創出」として記載する。
- 「大阪府クールスポット100選」は、既存の緑や水面などを選定し、クールスポットとして活用することとなるため、周知・活用のみに記載するように修正する。

【委員】

- クールスポットの創出において、数、面積、質がどういうレベルか、など評価手法を考えねば数えることができない。ヒートアイランド対策を推進していく際の、評価を正確に位置付けることが課題である。

【事務局】

- クールスポットの質等の評価手法については今後の検討課題とさせていただく。

以上